

蔚山

―韓国を代表する工業都市―

安倍 誠

日本の都道府県・政令指定都市別一人あたり所得では東京都が一位だが、韓国で同様に道・特別市・広域市別に一人あたり所得をみると一位はソウルではなく蔚山市である。人口一〇七万人、韓国南東部の臨海都市である蔚山^{ウルサン}市は工業製品の輸出により高度成長を実現した韓国を象徴する都市である。

●日本人資本家の都市開発計画

二〇世紀前半の蔚山は、港のある長生浦が捕鯨で有名である以外に典型的な農業地域であった。蔚山における工業都市建設を最初に構想したのは、植民地期末期の日本人資本家である池田佐忠であった。池田は朝鮮総督府の認可を得て港湾部で埋め立て事業をスタートさせるとともに、蔚山港と山口県油谷港を結ぶ「第二関釜連絡船計画」、人口五〇万人規模の「蔚

山工業都市計画」を相次いで作成した。日中戦争が拡大するなかで池田は蔚山を拠点に、大陸への前進基地としての工業地帯の育成と、本土と大陸を結ぶ第二輸送路の創設を構想していたのである。

実際に蔚山では一九四三年から土地造成と工場建設、および基盤施設の整備が開始された。一九四四年に朝鮮石油株式会社が元山にある工場施設の一部疎開を目的に蔚山に精油工場を着工した。しかし工期が七〇％進んだところで終戦となつて工事は中断した。同工場はアメリカ軍政により接収され、一九四九年の大韓民国建国後は韓国政府に移管されて完工が目指されたが、資金不足等により果たせなかった。結局、蔚山は農業地域のままだ一九六〇年代を迎えた。

●工業団地と「現代市」

本格的に蔚山が工業都市へと変

貌を遂げる大きな契機となつたのが、一九六一年五月の朴正熙による軍事政権の成立である。政府は一九六二年一月に同年から始まつた経済開発五カ年計画の遂行のために蔚山を特定工業地区に指定し

て、植民地期に池田佐忠が埋め立てた地域を中心に工業団地の造成を開始した。これにともない、一九六二年六月に蔚山郡の一部が蔚山市に昇格した。蔚山工業団地の最初の大規模工場が旧朝鮮石油工場建設地の跡地に建てられた大韓石油公社の精油工場である。日産三万五〇〇〇バレル規模で韓国最初の精油工場となる大韓石油公社蔚山工場は一九六五年四月から稼働を開始した。

第二次経済五カ年計画（一九六七～七一年）では石油化学産業が重点産業のひとつとなり、すでに川上の精油工場を持つ蔚山が石油化学工業団地の建設地に選定され

た。蔚山石油化学コンプレックスは一九七二年一〇月に合同竣工式がおこなわれて生産を開始した。

一九七〇年代後半には蔚山工業団地の南に位置する蔚山郡温山面にも工業団地が造成され、石油化学関連や非鉄金属関係の工場が相次いで建設された。一九九五年一月に、温山面（現在は温山邑）も蔚山市に編入された。

蔚山は精油および石油化学工業団地とともに、「現代市」と称されるように現代グループの城下町という性格が強いことでも知られる。現代グループ創業者の鄭周永は自動車産業への進出のために一九六八年一月に工場用地の選定を進めた。すでに蔚山にパルプ工場建設のために埋め立て工事を進行中であったことに加え、当時ベトナム戦争で使われた車両再生業も視野に入れていたことから、港湾がすでに整備されていた蔚山での工場建設を決めたことされる。現代自動車は同年一月には蔚山工場の稼働を開始した。同工場は一九九〇年までに第三工場まで建設し、年産一〇〇万台と世界有数の生産能力を有するに至った。

自動車と並ぶ蔚山における代表的な現代グループの工場は造船で

ある。朴正熙大統領は現代グループの鄭周永に対して造船業への参入を強く勧めた。海外視察等を通じて事業性があると判断した鄭周永は蔚山港の外港にあたる区域に造船所の建設を決断した。一九七二年三月現代造船重工業（現在の現代重工業）蔚山造船所の起工式がおこなわれた。ドックを建設しながら船の建造も同時に始め、納期短縮を図った話は有名である。

その後、第七ドッグまで増築し、現代重工業は一九八三年には建造量で世界トップの造船メーカーに躍り出た。この他にも現代グループの多くの系列会社が蔚山に集積した結果、一九九二年には現代系列会社二三社で蔚山全体の従業員数の五八％、製造業生産額の五二％を占めるに至った。

蔚山は現代グループ創業者家族の政界進出の足がかりも作った。一九八八年の総選挙に、鄭周永の六男で現代重工業の最大株主であった鄭夢準が、造船所が所在する蔚山市東区の選挙区から出馬して当選した。以後、鄭夢準はソウルに選挙区を移すまで五期連続当選を果たした。

●工業都市の帰結—環境問題と労働運動—

工業都市ゆえに、蔚山は一九八〇年代に急速な工業化を象徴する社会問題の舞台となった。ひとつが環境問題である。蔚山工業団地周辺は一九七〇年代初頭から大気汚染が問題化していたが、一九八〇年代に入ってから深刻化した。また石油化学と並んでアルミや亜鉛など非鉄金属の精錬工場やパルプ工場が密集していた温山工業団地の場合、一九七〇年代末から大気汚染と並んで水質汚染も深刻化した。一九八五年には温山地区住民五〇〇人にイタイイタイ病と同様の症状がみられたことがマスコミで「温山病」として取り上げられた。ここでの公害対策の特徴は、原因の究明がなされることなく、工場近隣の住民を政府が移住させるという措置がとられたことである。政府は財政支出に加えて立地企業にも一部費用を負担させ、一九八六年から九一年の間に一万世帯以上の住民に補償金を与えて移住させた。移住後の土地は工業用地に転用されたとされ、政府は公害問題の解決よりも開発の継続を優先させたといえる。

もうひとつは労働運動の高まり

である。一九八〇年代後半の韓国では民主化運動と共鳴して労働運動も高揚し、特に一九八七年は「労働者大闘争」と呼ばれる盛り上がりを見せたが、その中心地となったのが蔚山であった。当初、

若年層の未組織労働者中心の激しい運動であったが、民主化後も労働組合による組織化された闘争が続いた。一九八八年の現代重工業での「一二八日闘争」が典型的な例である。一九八〇年には蔚山市内で労働組合が組織されている事業所はわずか一〇に過ぎなかったが、一九九〇年には二〇三にまで増加し、組合員組織率は六〇％を超えた。これを土台に、一九九〇年代に入ると蔚山市の基礎団体の首長・議員に労働者政党が大挙進出することとなり、二〇〇四年には国会議員選挙の地方区で初めて議席を獲得した。

一九九七年の通貨危機以降、大企業は労働組合員など正規労働者には給与はもちろん福利厚生でも手厚く遇する一方で採用は最小限にとどめ、代わって非正規労働者を大量に採用する雇用方針をとるようになった。そのため少数の優遇された正規労働者と大量の非正規労働者の間では大きな格差が生

じ、労働者の間でも亀裂が生じることになった。蔚山でも二〇〇〇年代以降、組合の組織率は低下傾向にある。

●おわりに

一九九〇年代から二〇〇〇年代までの韓国経済の成長は、石油精製・石油化学、造船、自動車など重化学工業製品の輸出が牽引した。これにより蔚山は好景気に沸いた。一九九七年七月には蔚山市は広域市に昇格した。しかし、二〇一〇年代に入ると中国企業の台頭やウォン高円安などにより主力輸出商品の輸出が低迷し、蔚山にも長期不況の影が忍び寄っている。創業以来四〇年、人員整理を実施していなかった現代重工業も二〇一二年一〇月に初めて希望退職を実施した。二〇一五年初には大々的なリストラの実施を発表し、約二〇年ぶりに組合によるストライキも復活した。蔚山はこのまま製造業の停滞と共に沈んでいくのだろうか、それとも競争力の回復あるいは産業転換の成功によって再び光を取り戻すのであろうか。

（あべ まこと／アジア経済研究所 新領域研究センター）